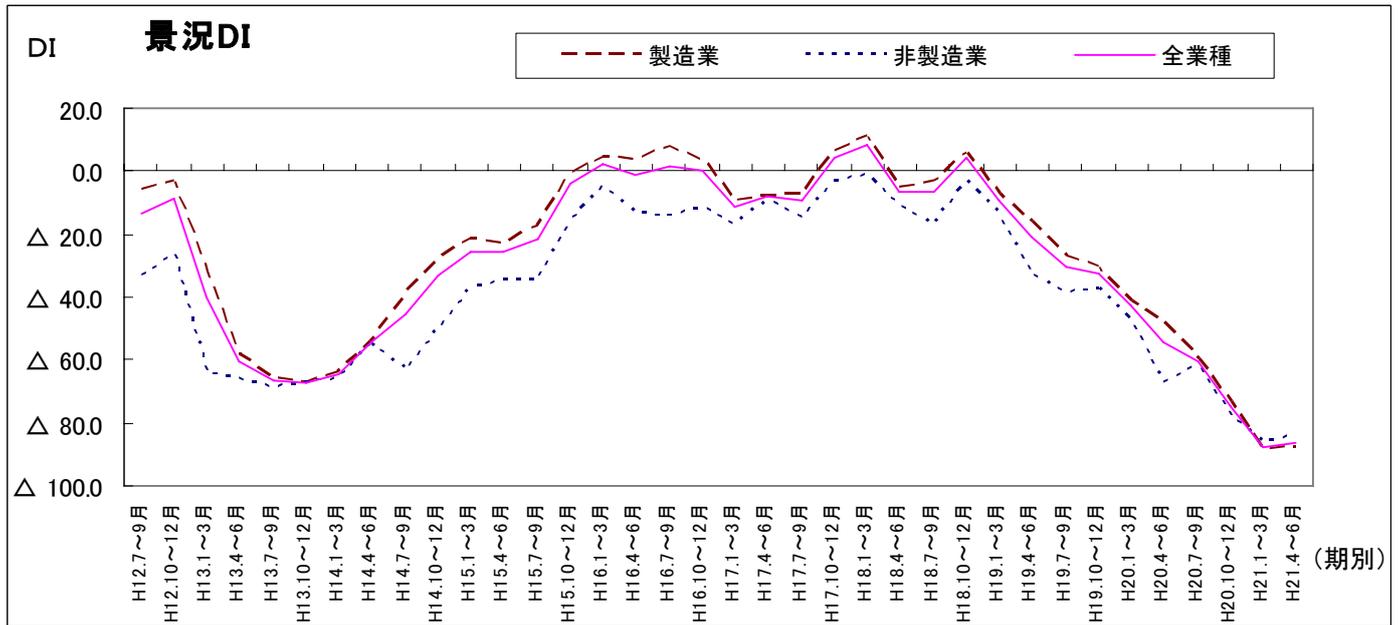


## 市内中小企業動向調査報告 平成21年4月～6月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

### 概況

平成21年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業494社)によると、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査とほぼ同様、製造業では(-)88、非製造業は(-)83となっており、依然として厳しい状況が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は(-)84から(-)70と前回より14ポイント改善しており平成20年10～12月の平成20年度第3四半期から3期ぶりに「見通しは好転する」と回答した企業が増加しているものの、「景況」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)等、多くの調査項目にて低調な数値が継続しており、景況回復に至るにはまだ遠い。

### 市内製造業では厳しい状況が続く

市内製造業では、平成19年度第3四半期より悪化傾向が続いている「景況」DI(前年同期比)は(-)88、「受注額」DIは(-)85(前年同期比)、「収益状況」DIは(-)84と、それぞれ前回調査時と同様に悪い数値が継続しており、さらに「生産・売上額」DIについては前回に比べてさらに2ポイント悪化の(-)87となったことから、市内製造業については厳しい状況が続いているものと思われる。

### 受注のための価格競争および、売り上げ、受注の停滞減少は継続

経営上の問題点で見ると、「納入先等の値下げ要請」が3ポイント増の33%、「競争の激化」も4ポイント増の29%となっており、受注のための価格競争が更に顕著になった。また、「売上、受注の停滞減少」についても前回調査とほぼ同水準の86%と高い数値を示しており、低調な結果となっている。

市内製造業の業種別の「景況」DI(前年同期比)は、ほぼ全ての業種で製造業全体と同様の状況であるが、その中でも鉄鋼業については(-)100、金属製品(建設・建設用金属製品)では(-)92と前回調査より悪化し

ており、製造業全体よりさらに悪化傾向にある。

### **非製造業についても厳しい状況が続く**

非製造業についても、「景況」DI（前年同期比）は（ - ）83、また「生産（売上）」DI（前年同期比）は（ - ）82 と、前回調査とほぼ同水準で推移している。「受注額」DI（前年同期比）については7ポイント回復の（ - ）78 となっているが、「販売単価」DI（前年同期比）は10ポイント減の（ - ）45 となっており、市内非製造業企業でも厳しい状況が続いている。

業種別では、小売業の「景況」DI（前年同期比）が前回調査より13ポイント悪化し（ - ）94、また「販売単価」DI（前年同期比）は7ポイント悪化し（ - ）59 となっており、依然続いている消費の冷え込みや低価格志向が影響を及ぼしていると考えられる。

### **市内製造業の設備投資実績は悪化傾向、非製造業はやや改善も低調な結果が続く**

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で12%と前回調査よりさらに2ポイント減少したものの、非製造業では14%と3ポイント増加した。来期に計画があるとした企業は製造業で12%と微増、非製造業では2ポイント減の8%、来々期の計画では製造業で6%、非製造業で9%となり、製造業は前回並み、非製造業ではやや改善が見られたが、低調な結果となっている。

市内製造業の設備投資の目的としては「新製品の生産又は取り扱い」が30%と前回調査より3%増加、「新規事業への進出、兼業」が12%と前回調査より1%増加、「研究、開発機能の強化」が16%と前回調査より6ポイント増加とそれぞれの項目で前回調査より割合が増加しており、厳しい状況の中で様々な打開策を模索している傾向がある。

### **労働市場についても厳しい状況は続く。**

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）を前回調査対象期と比較すると、0.45 から0.34へと前回調査時よりさらに0.11ポイント下落している。

今後の労働市場の動向については、製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）は前回とほぼ同じく（ - ）30、「過剰人員」DI（前年同期比）は平成20年1月～3月の平成19年度第4半期以降7期ぶりに減少（4ポイント）38となっているものの、依然高い数値が続いており、雇用についても厳しい状況が続く見通しである。

### **今後の見通しは若干回復傾向がみられるも、厳しい状況が続く見込み**

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は（ - ）84 から（ - ）70 と前回より14ポイント改善、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（ - ）80 から（ - ）61 と前回より19ポイント改善し、前回調査より「見通しは好転する」と回答した企業が増加したものの、全体に数値は低調であり、厳しい状況が続いている。

「今後の景況に与える要因」において、「原油価格の高騰」が22%から31%と前回より9%増加しており、原油価格は一旦高騰した後、現在再び下落しているものの、今後の動向について注意が必要であろう。また「公共投資の動向」は15%から16%へ1ポイント増加しており、国の景気対策が一定の成果を出しているという見方ができる。

### **従業員規模別でも厳しい状況**

製造業の「景況」DI（前年同期比）についても、すべての従業員規模別の中で低調な結果が継続しており、厳

しい状況が続いている。「製品在庫」DI（前年同期比）については従業員別「1～3人」で（-）37から（-）46へと8ポイント減少、「100～299人」で（-）19から（-）50へ31ポイント減少と、他に比べて在庫調整が継続している。

#### **景況の悪化は底ばいの状況であり、景況の回復についてはまだ先**

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（-）88、「受注額」DIは（-）85（前年同期比）、「収益状況」DIは（-）84と、それぞれ過去最悪の結果であった前回調査とほぼ同じ数値にとどまっている。

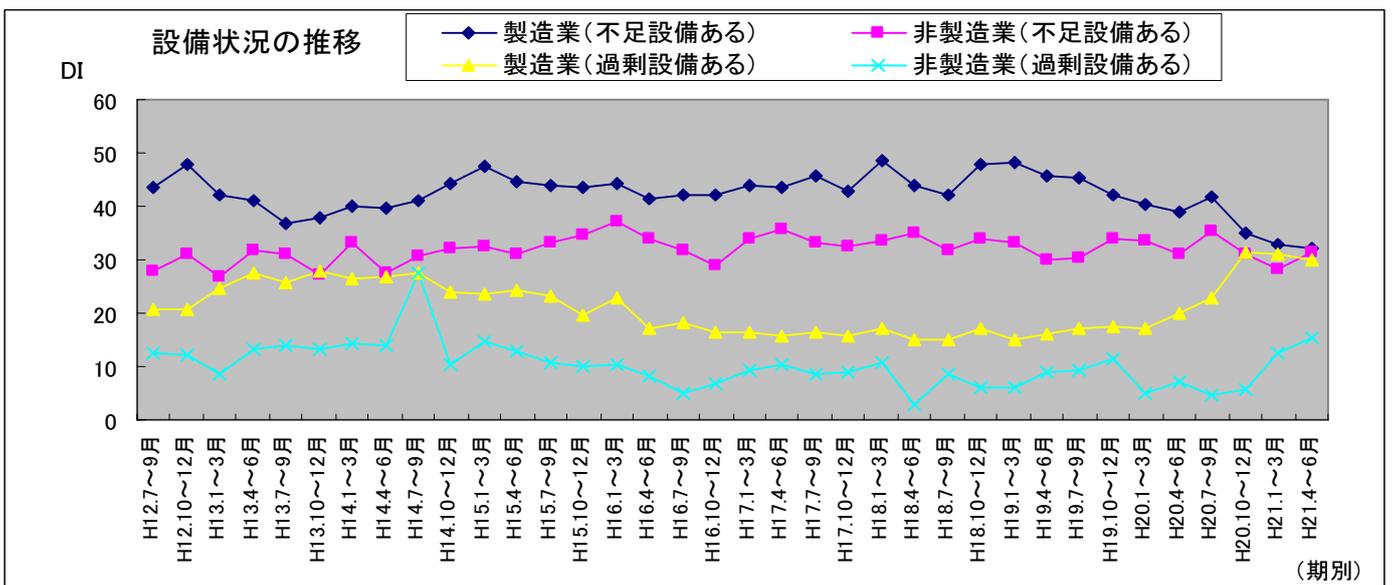
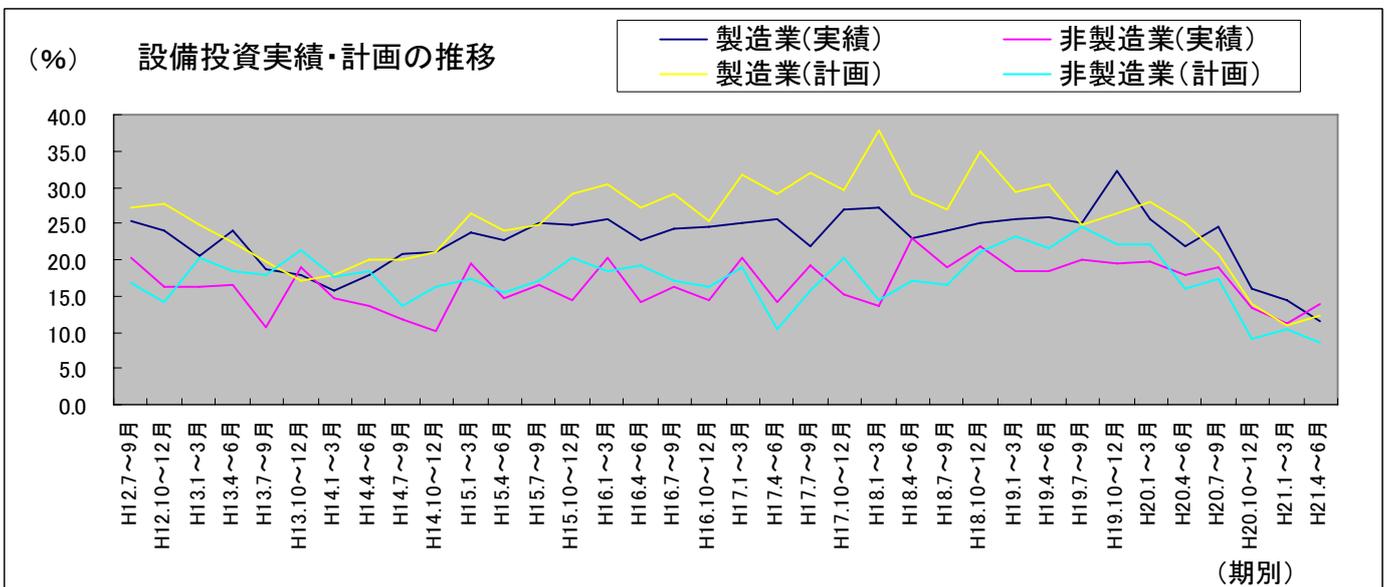
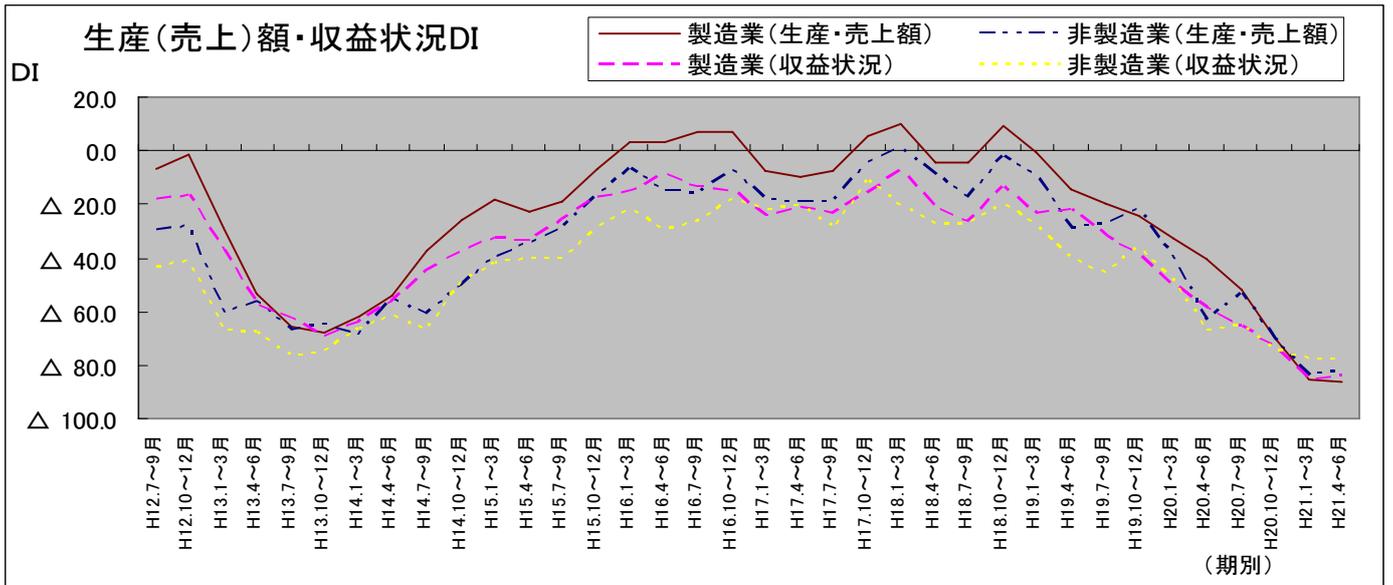
また、「生産・売上額」DI（前年同期比）については前回よりさらに2ポイント悪化して（-）87となっており、「経営上の問題点」では「売り上げ、受注の停滞減少」をあげる企業の割合が86%と高い数値を示していることより、現状、生産活動が増加に転じているとはいいがたく、市内製造業の景況については底ばいの状況と見られ、景況の回復についてはまだ先になると思われる。

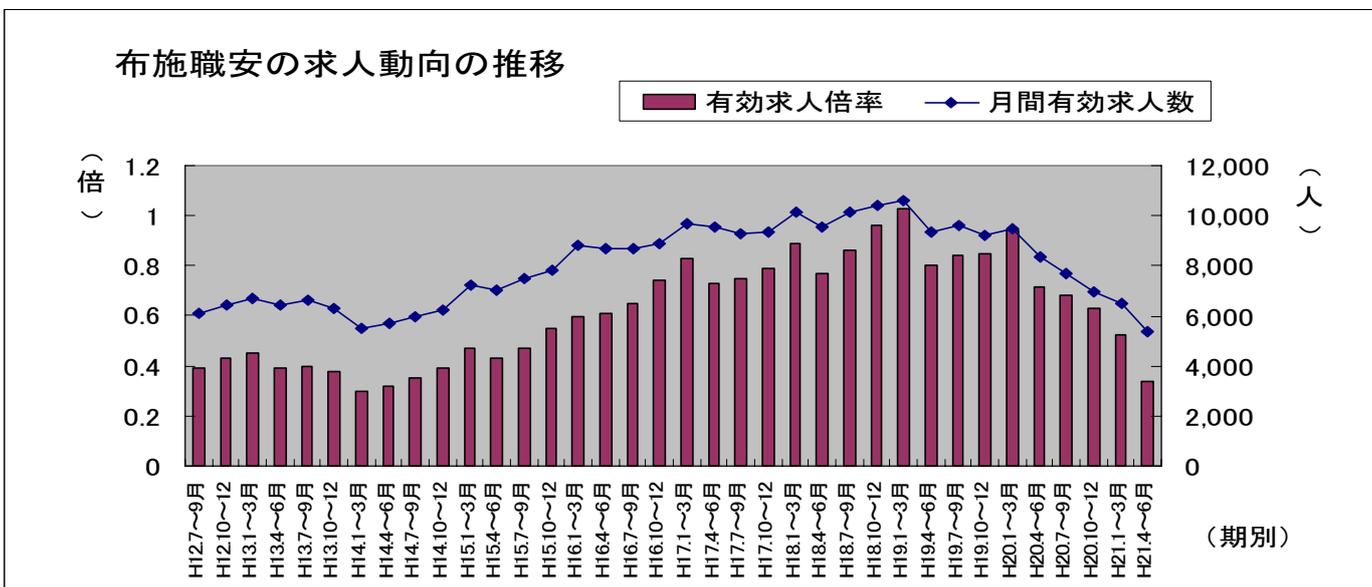
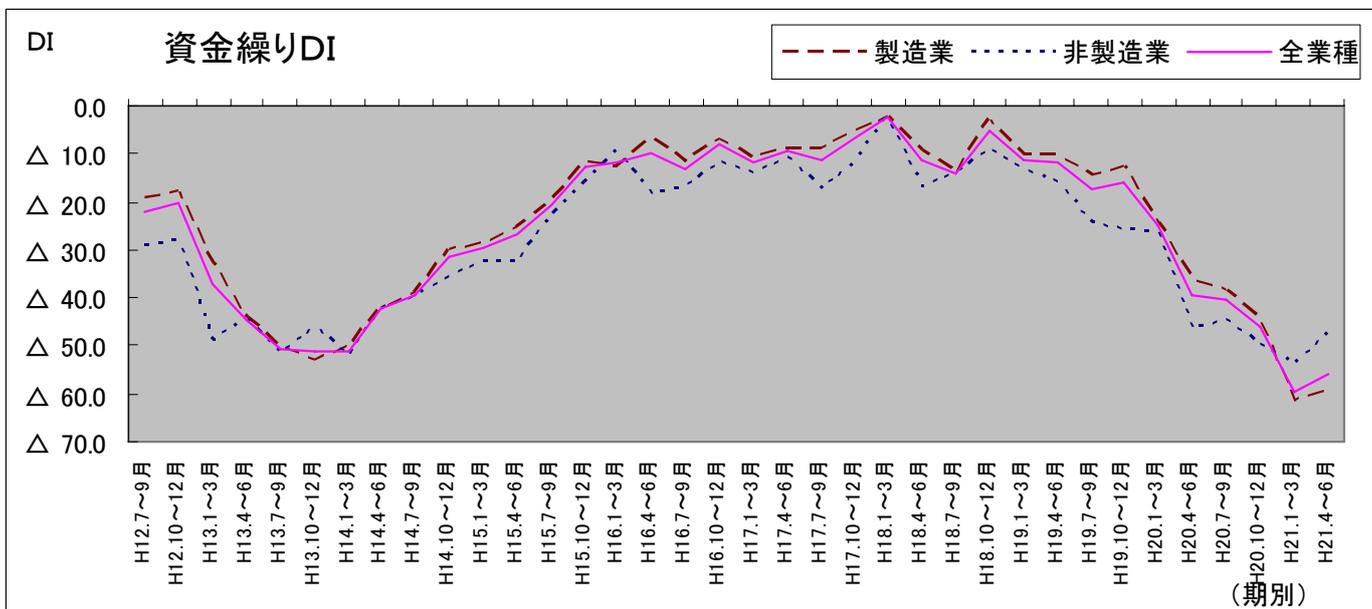
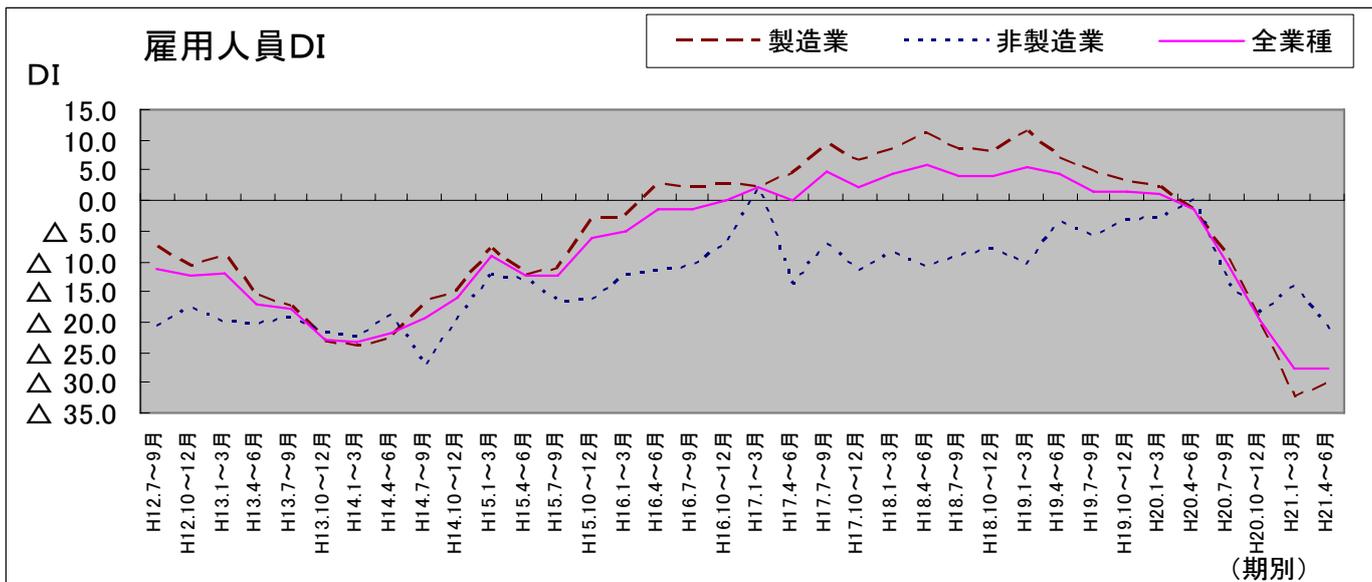
< 調査期間 平成21年4月～6月（年4回実施 平成21年度第1四半期） >

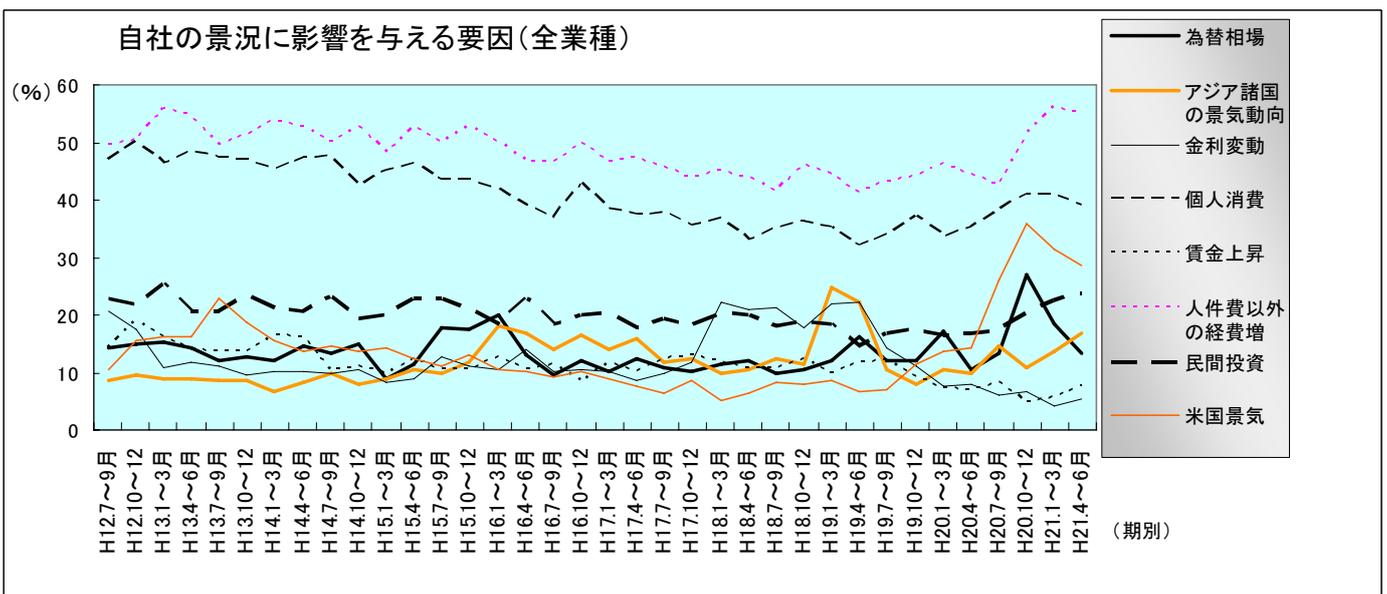
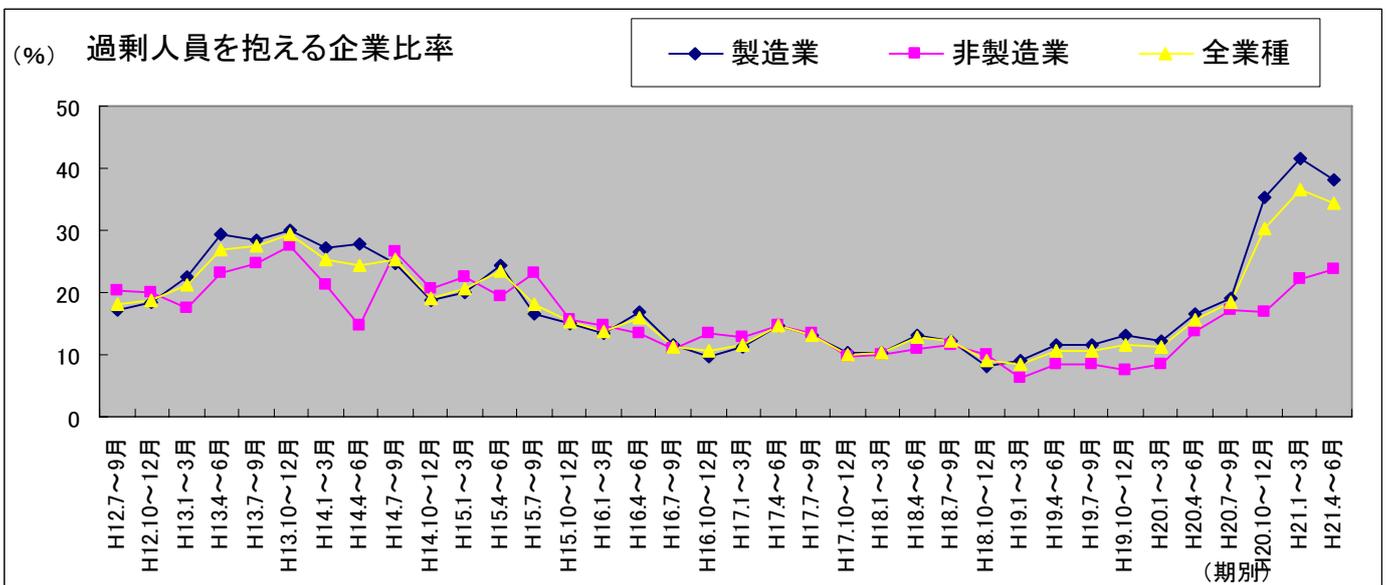
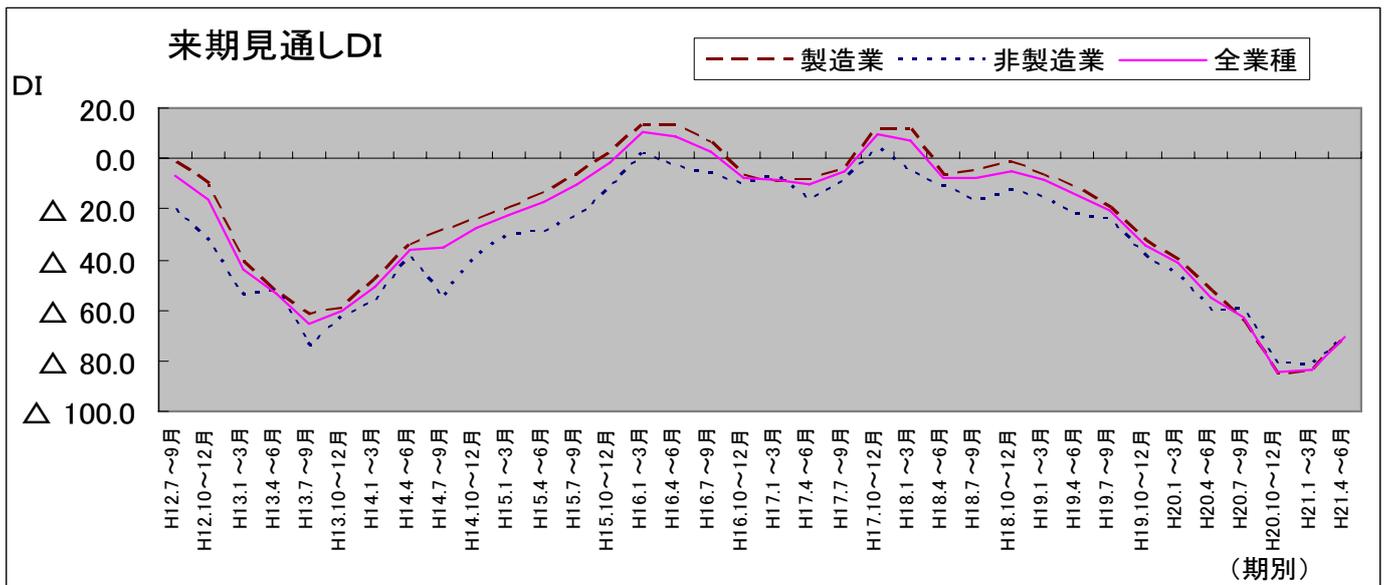
動向調査の概要

業種	調査対象 企業	回答企業	回答率（%）
製造業	1,077	363	33.7%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	48	14	29.2%
卸売業	117	52	44.4%
小売業	87	18	20.7%
飲食業	27	7	25.9%
不動産・サービス	72	19	26.4%
総計	1,500	494	32.9%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業  
調査方法 郵送によるアンケート調査  
調査票発送日 平成21年7月1日







来期見通し(前年同期比) (平成 21 年 4~6 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	5.9	17.9	76.3	△ 70.4
非製造業	3.9	21.3	74.8	△ 70.9
全業種	5.4	18.8	75.9	△ 70.5

来々期の見通し(前年同期比) (平成 21 年 4~6 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	9.0	21.1	69.9	△ 61.0
非製造業	15.1	23.0	61.9	△ 46.8
全業種	10.6	21.6	67.8	△ 57.3